

令和 年 月 日

鹿児島県知事 塩田 康一 殿

住 所  
商号・名称  
代表者氏名

### 一般競争入札参加資格確認申請書

令和6年度原子力防災活動資機材現有数調査業務委託に係る入札参加資格について確認を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

なお、下記1に掲げる資格要件にすべて該当する者であること、さらに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

#### 記

#### 1 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 鹿児島県知事の入札参加資格審査を受け、入札参加資格を有すると認められた者（入札参加資格の効力を停止されている者を除く。）であること。
  - (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
  - (3) 次のアからケまでのいずれにも該当しない者であること。
    - ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下この号において「暴力団」という。）であると認められるとき。
    - イ 役員等（法人にあっては非常勤を含む役員、支配人、営業所等（営業所、事務所その他これらに準ずるものをいう。以下この号において同じ。）を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず法人の経営を行う役職にある者若しくは経営を実質的に支配している者（以下この号において「法人役員等」という。）、法人格を有しない団体において代表者、理事その他法人役員等と同等の責任を有する者又は個人にあってはその者、営業所等を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず個人の経営を行う役職にある者若しくは経営を実質的に支配している者をいう。以下この号において同じ。）が、鹿児島県暴力団排除条例（平成26年鹿児島県条例第22号）第2条第3号に規定する暴力団員等（以下この号において「暴力団員等」という。）であると認められるとき。
    - ウ 暴力団又は暴力団員等が、その経営に実質的に関与していると認められるとき。
    - エ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用してしていると認められるとき。
    - オ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、いかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
    - カ 役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
    - キ 役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用してしていると認められるとき。
    - ク 再委託契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がアからキまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
    - ケ 乙が、アからキまでのいずれかに該当する者を再委託契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（クに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。
- (注) (3)中の「役員等」とは、次に掲げる者をいう。
- ① 法人にあっては、役員（非常勤の者を含む。）、支配人、営業所等（営業所、事務所その他これらに準ずるものをいう。以下この項において同じ。）を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず法人の経営を行う役職にある者又は実質的にその経営を支配している者
  - ② 個人にあっては、その者、営業所等を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わずその経営を行う役職にある者又は実質的にその経営を支配している者

2 添付書類

(1) 法人登記簿謄本又はその写し

(2) 納税証明書

① 消費税及び地方消費税の課税事業者の方は、主たる事務所又は事業所所在地を管轄する税務署が発行する消費税及び地方消費税について直近事業年度分の未納がない旨の納税証明書を添付してください（**原本に限る。**）。

② 都道府県税の納税証明書については、次の区分にしたがい該当する証明書を添付してください（**原本に限る。**なお、納税証明書の発行は各都道府県の総務事務所等が発行しています。）。

本社所在地	支店・営業所	支店・営業所所在地	提出する都道府県税
鹿児島県内	あり	鹿児島県内外を問わず	鹿児島県の納税証明書（県税すべてに関し未納がないことの証明）
	なし		
鹿児島県外	あり	鹿児島県内	本社が所在する都道府県税の納税証明書 ※原則として、都道府県税すべてに関し未納がないことの証明書としますが、その旨の納税証明が取れない場合には、主たる事務所又は事業所所在地なしの都道府県の発行する、法人にあっては法人都道府県民税及び法人事業税、個人にあっては個人事業税について未納がないことの証明書とします。
	なし	鹿児島県外	

(3) 誓約書

# 誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、鹿児島県が必要な場合には、鹿児島県警察本部に照会することを承諾し、照会で確認された情報は、今後、私が鹿児島県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

## 記

- 1 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
  - (1) 暴力団員等（鹿児島県暴力団排除条例（平成26年鹿児島県条例第22号）第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）
  - (2) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等を利用している者
  - (3) 暴力団又は暴力団員等に対して、いかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
  - (4) 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
  - (5) 暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している者
- 2 暴力団又は暴力団員等が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年 月 日

鹿児島県知事 殿

住 所  
(ふりがな)  
氏 名

印

法人又は団体にあつては、主たる事務  
所の所在地、名称及び代表者の氏名

- (注) 1 自己及び自社の役員等の名簿（裏面）を作成してください。名簿に記載されている情報は、鹿児島県が鹿児島県警察本部に照会する際に利用することがあります。
- 2 「役員等」とは、次に掲げる者をいいます。
    - ア 法人にあつては、非常勤を含む役員、支配人、営業所等（営業所、事務所その他これらに準ずるものをいう。以下ウにおいて同じ。）を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず法人の経営を行う役職にある者又は経営を実質的に支配している者
    - イ 法人格を有しない団体にあつては、代表者、理事その他アに掲げる者と同等の責任を有する者
    - ウ 個人にあつては、その者、営業所等を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず個人の経営を行う役職にある者又は経営を実質的に支配している者



履 行 証 明 願

令和 年 月 日

様

申請者  
商号又は名称  
代表者職氏名

鹿児島県が行う令和6年度原子力防災活動資機材現有数調査業務委託の入札に必要なため、下記の業務を当社が誠実に履行したことを証明願います。

記

業務名

契約金額 円（うち消費税相当額 円）

契約日 年 月 日

履行期間 年 月 日～ 年 月 日

履行場所

様

上記の契約を貴社が適正に履行したことを証明する。

令和 年 月 日

印



# 入札書

一金

円也

入札(見積)事項

令和6年度原子力防災活動資機材現有数調査業務委託

上記のとおり入札します。

年 月 日

契約担当者  
鹿児島県知事 塩田 康一 殿

住 所

会 社 名

代表者氏名

代理人住所

代理人氏名

印

注 入札(見積)金額は、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載するものとする。

令和 年 月 日 上記入札金額の100分の110に相当する金額で

落札決定通知

印

# 委任状

令和 年 月 日

鹿児島県知事 塩田 康一 殿

住 所

会 社 名

代表者氏名

印

令和6年度原子力防災活動資機材現有数調査業務委託（令和6年9月30日入札）に係る入札及び見積りに関する件について、下記の者を代理人と定め、委任します。

記

住 所

氏 名

印